

満州における農業試験研究の歴史的検討と 中国の農業技術高度化への正の遺産としての評価および現代的意義

研究代表者 山口大学農学部 山本晴彦

1. はじめに

1905(明治38)年に日露戦争で勝利した日本は、遼東半島租借権と南満州鉄道に関する権利の譲渡を受け、南満州への進出の基盤が形成された。翌年の1906(明治39)年には南満州鉄道株式会社が設立され、鉄道経営のみに留まらず、炭鉱開発、製鉄業、港湾、農林牧畜に加えて、ホテル、図書館、学校などのインフラ整備も行い、満州国建国までの間、満州経営の中心的役割を果たした。1932(昭和7)年、「王道楽土」・「五族協和」を合い言葉に満州国(現在の中国東北部で、ほぼ黒龍江省・吉林省・遼寧省の三省に相当する)が成立した。日本からは試験移民に始まり、分村移民政策に基づく集団移民や自由移民、鉄道自警村移民など一般開拓民22万人、満蒙開拓青少年義勇軍10万人の計約32万人が満州に送り込まれ、日本国内の食糧確保の目的として満州移民者は開拓村で食糧増産に従事した。

このように、満州において食糧増産を達成する必要性から、満蒙の在来農業から脱却し、農業技術を近代高度化させるための農業試験研究が積極的に推進された。本研究では、1906年から終戦の1945年までの約40年間に及ぶ満州時代における農業試験研究の実態について、国内外の農業試験研究機関、大学、図書館等に保存されている満州関連の農業試験研究に関する書籍・史料を共同研究者と協力して収集・整理し、書籍・史料群から満州の在来農業から農業近代化への農業試験研究の歴史的過程の分析を試みた。さらに、戦後の農業試験研究史料を国内外において収集・整理を行い、満州時代の農業試験研究が中国東北部における農業技術高度化への「正の遺産」として及ぼした影響を評価し、日中双方の研究者による現代的意義について検討した。

2. 満州における農業試験研究に関する書籍・史料の保存と収集

国内では国立国会図書館、京都大学農学部附属図書館(旧植民地関係資料、橋本文庫)、東京大学農学部附属図書館、北海道大学附属図書館(旧外地関係資料)、山口大学経済学部東亜経済研究所、宇都宮大学附属図書館(旧植民地関係資料室)、九州大学附属図書館、一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センターをはじめとした大学の附属図書館・研究所、農林水産省の農林水産政策研究所、(独)農業環境技術研究所等の図書室、(独)独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所、防衛省防衛研究所史料閲覧室、(財)東洋文庫、(財)日本力行会、(財)農文協図書館、農協研修センター図書館などを対象に、保存されている満州関連の農業試験研究に関する書籍・史料の調査・収集を行った。Webでは、国立公文書館アジア歴史資料センターのデジタルアーカイブス、アジア経済研究所図書館のデジタルアーカイブス「近現代アジアの中の日本」を利用した。また、海外では、中国で吉林省農業科学院図書館、東北師範大学附属図書館、吉林省図書館、吉林省社会科学院満鉄資料館等、米国では議会図書館(LC)、国立公文書記録管理局(NARA)、において調査を実施した。これらの国内外での書籍・史料調査により、本報告に記載している参考文献をはじめ、多数の書籍・史料を収集することが出来た。なお、本文では西暦と元号(日本国:明治・大正・昭和、満州国:大同元年・2年・3年(康德元年)、康德2年~12年)、中国:民国)を併記した。

3. 満州における農業試験研究の概要

満州における農業(農事)試験機関の開設・廃止と規模の概要(昭和11年現在)を表1に示した。日本政府は、1905(明治38)年に日露戦争で勝利した翌年の1906(明治39)年に、半官半民の特殊会社「南満州鉄道株式会社」を設立した。そのわずか3年後の1909(明治42)年には、熊岳城に鉄道沿線の植樹用の樹木苗生産を目的として苗圃が設置され、その傍らで果樹・蔬菜および一般作物の試作も行われた。1913(大正2)年、奉天省公主嶺の附属地内に約200haの産業試験場本場が設置され、熊岳城も内容を充実して産業試験場分場となり、1918(大正7)年には、農事試験場公主嶺本場・熊岳城分場と改称された。公主嶺本場には種芸科・農芸化学科・病理昆虫科・家畜科、熊岳城分場には種芸科・養蚕科・林産科が設けられ、農林畜産物の増産・品質改善のための試験研究が進められた。図1の満州における農業(農事)試験機関の設置状況(1928(昭和3)年)に見られるように、農事試作場(鄭家屯・鉄嶺・遼陽・湯崗子・鳳凰城・徳利寺 他)、苗圃、原種田圃及び採種田圃、種畜場(黒山屯)、獣疫研究所(奉天)、農業学校(公主嶺・熊岳城)などの附属施設も整備され、農業(以下、機関の正式名称が「農事試験場」であることから、以下では「農業試験研究」を「農事試験研究」と記載する)試験機関の一層の充実が図られた。

満州国建国(1932(大同元年)年)の翌年、農事試験場が創立20周年(1933(大同2)年)を迎えた記念に、農事試験場業績 熊岳城分場篇(1935(康德2)年、738頁)、農事試験場業績 公主嶺本場篇(1936(康德3)年、838頁+附図)が刊行されている。公主嶺本場篇では、沿革、土地及建物、気象、土性、場員、刊行物、種芸科(育種・普通作・特用作物・土壤肥料・農業物理・機械耕作・在来耕作の各試験、研究並びに調査)、農芸化学科(土壤及灌溉水・肥料其の他・農産物・家畜飼料に関する試験研究)、畜産科(羊・豚・馬・鶏・牛・蒙古牛肥牘・鞣毛皮に関する試験、獣医に関する試験研究、飼料作物に関する研究)の業績内容が詳細に記載されている。

熊岳城分場篇では、沿革、土地及建物、気象、土性、場員、園芸科(果樹・蔬菜・花卉・缶詰製造に関する試験)、種芸科(普通作物・其他普通作物・特用作物・其他特用作物に関する試験、調査研究)、養蚕科(野蚕・養蚕・家蚕に関する調査研究)、林産科(林木種子調査、養苗に関する試験、事業)、病理昆虫科(満州農作物の主要病害、害虫に関する試験・調査)の業績内容が詳細に記載されている。

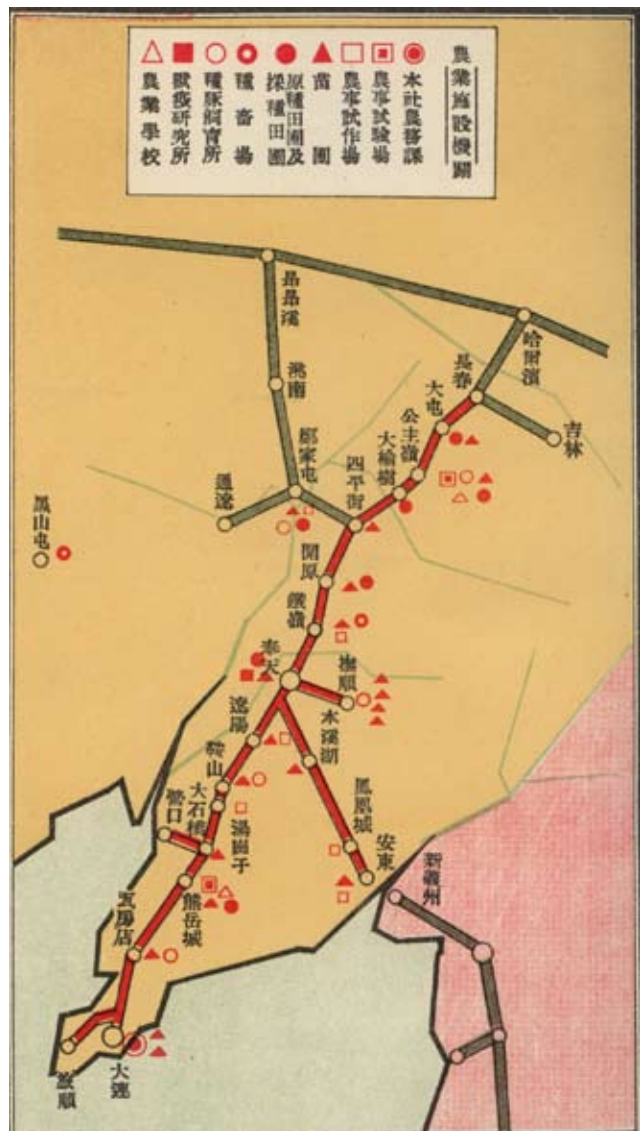


図1 満州における農業試験機関の設置状況 (農事試験場要覧(1928(昭和3)年)より転載)

4. 農事試験場で発刊された機関刊行物

農事試験場における機関誌の発刊状況とその内容(一部のみ記載)を表2に示した。設立直後の1916(大正5)年には「南満州鉄道株式会社 産業試験場彙報 第1号」が発刊され、「南満州鉄道株式会社 農業試験場彙報(第4号～第31号)」、「南満州鉄道株式会社 農事試験場報告(第32号～第40号)」、農事試験場が満州国に移管されてからは「満州国立公主嶺農事試験場報告(第41号～第42号)」、「満州国立農事試験場報告(第43号～第45号)」と継続され、1943(康德10)年までの28年間、膨大かつ詳細な研究成果が報告されている。これ以外にも「農事試験場研究時報(第1号(昭和5年)～第43号(康德11年))」、「産業資料(其1:南満州米作概況(大正4年)、以下省略)、試験場所管部で発刊」、「農事紹介(第1号:農業施設概要(毎年)、以下省略)、試験場所管部で発刊」、単行本、要覧、試験成績書等が発刊されており、試験研究の成果は満州農業の発展、食糧増産に大きく寄与していた。

表2 農事試験場における機関誌の発刊状況とその内容(一部のみ記載)

雑誌名	号数	タイトル	著者・編者	発行年	頁数・図版
南満州鉄道株式会社産業試験場彙報	第1号	南満洲ニ於ケル甜菜栽培ノ研究	大重篤〔編〕	1916	67p
	第2号	満洲ノ在来農具		1917	134p
	第3号	南満洲ニ於ケル亜麻栽培ノ研究		1919	62p
南満州鉄道株式会社農業試験場彙報	第4号	南満洲ニ於ケル甜菜ノ害虫	山田保治調査	1918	32p 図版
	第5号	南満洲在来農業 ～ 第30号	満洲の粟 (省略)	1930	397p 図版
	第31号	満洲の粟	村松栄		
南満州鉄道株式会社農事試験場報告	第32号	満洲に於ける水稻栽培	伊藤栄之祐		
	第33号	桑の品種に関する調査報告 ～	第39号 満洲に於ける農林植物品種の解説 (省略)	1937	68p
	第40号	満洲農園芸作物害虫目録	山下肇〔編〕滝沢求		
満州国立公主嶺農事試験場報告	第41号	満洲に於ける繊維作物	満州国立公主嶺農事試験場〔編〕		
	第42号	棉作地の農村及農家経済	満州国立公主嶺農事試験場〔編〕	1941	114p
満州国立農事試験場報告	第43号	大豆新品種育成報告	満州国立農事試験場〔編〕	1942	35p, 図版2枚
	第44号	水稻新品種育成報告	満州国立農事試験場〔編〕	1942	39p, 図版6枚
	第45号	満洲国農作物病害目録	満州国立農事試験場〔編〕	1943	223p

1943(康德10)年は公主嶺農事試験場の30周年に当ることから、「満州農業研究30年」を場長・満田隆一氏(1940(康德7)年5月着任)が監修し、1944(康德11)年12月15日に建国印書館から出版されている。本書籍(写真1)では水稻研究をはじめ、各分野の30年間にわたる試験研究が378頁にわたり纏められている。終戦直前に発刊されていることから、これが満州国における農事試験研究を総括した最後の印刷物と推察される。



写真1 満州農業研究30年
(農業環境技術研究所所蔵)

5. 南満州鉄道株式会社と満州国政府における農事試験研究

表1にも示したように、満州国建国時の1932(大同元・昭和7)年は、南満州鉄道株式会社が設立し運営してきた農事試験場・農事試作場・獣疫研究所等は、引き続き運営をしており、図2に示した建国7年目の1937(康德4)年においても、この組織体制は継続されている。満州国政府は、表1の下段に示したように、満蒙開拓団の主要な入植地である北満地方における食糧増産を図る目的で、康德元年～3年に克山・哈爾濱・佳木斯と南満地方の錦縣に農事試験場を設立しており、満州国内においては農事試験研究機関が「南満州鉄道株式会社」と「満州国政府」の2つの組織で実施されていたことがわかる。

日満農政研究会は、1939(昭和 14・康德 6)年に日本国と満州国の共同で設立した科学技術団体で、本部を東京、事務局を新京(現在の長春)に設けて、満州国の農業の総合発展を目的に調査研究が実施されている。新京事務局では、1943(康德 10)年 5 月に細野重雄氏(興農合作社中央会・農事課長(技術委員))が著者となり、農事試験機関の技術機構の検討(日満農政研究報告第 35 輯(技ノ 14))を発売している。ここでは、「第 1 章:農事試験研究機関の本質」、「第 2 章:満州国における農事試験研究機関」において、農事試験研究機関の役割、満州国における農事試験研究機関の問題点が詳細に分析されている。細野は、「満鉄会社の機構に改廃は数多く行われたことと思うが、農事試験場のみは強化拡充せられて、康德 4 年末に到り満州国に引継がるまでに到るまで、一貫して総合試験場として事業を続けて来たのである。」と記載している。1938(康德 5)年 3 月、図 2 に示した南満州鉄道株式会社農事試験場(構造物:25,764m²、予算:844,844 円)と満州国立農事試験場(構造物:12,701m²、予算:385,812 円)の 2 つの組織が国立に一元化、さらには 1941(康德 8)年 7 月の勅令第 172 号により、中央を公主嶺、他を分場とする官制が公布され、1943(康德 10)年には図 3 に示した組織となった。各試験場は、施設及び立地から担当が定められたが、とくに旧満州国立の試験場は主として種芸業務のみで、担当業務を実施するための施設・人員・予算が伴っていなかった。また、省には勸農模範場、縣旗には勸農場を設けて、原種圃・採取圃・種畜場・苗圃の経営、農事訓練の実施、簡易な試験の行う業務が法制化されたが、施設・人員・予算の措置が追従しておらず、その機能を果たすまでには至らない状況であると記載されている。

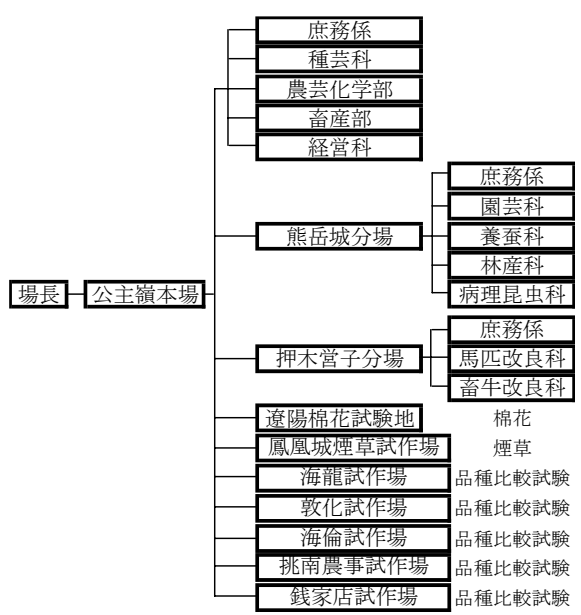


図2 南満州鉄道株式会社の農事試験機関(1937(康德 4)年)における組織概要

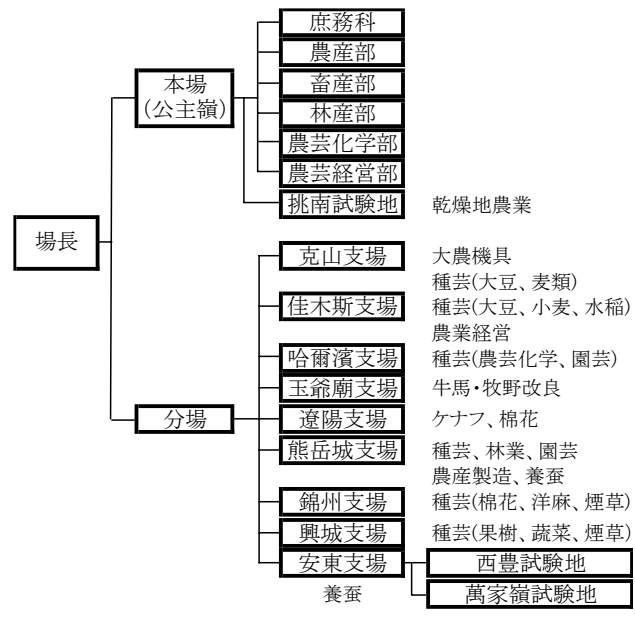


図3 満州国立農事試験場(1943(康德 10)年)における組織概要

6. 農事試験研究機関に勤務した研究者

満州における農業試験研究機関の充実には膨大な資金はもとより、試験研究を遂行するための優秀な農学研究者が必要であった。公主嶺小学校 80 周年記念誌「満州公主嶺 過ぎし 40 年の記録」の「表 25 農事試験場の機構と人事」に、満蒙資料協会が発刊した「満華職員録、1942(康德 9)年」を加筆して作成した満州国農事試験場における幹部職員の概要を表 3 に示した。場長、部長(5 名)、支場長(10 名)は管理職であるため 40~58 歳ではあるが、東京帝国大学、北海道帝国大学等の旧帝大農学部(農大)や高等専門学校(上田蚕糸)の卒業生が大部分を占めており、当時としてはきわめて高学歴で実学を有する研究者を幹部として登用していることがわかる。

表3 満州国農事試験場(康德12(1945)年)における幹部職員の概要

職名	氏名	生年	本籍地	卒業年	最終学歴	年齢
場長	突永一枝	明25	広島県	大5	北大農芸化学科卒	53
農業経営部長	島内満男	明38	札幌市	昭3	北大農業経済科卒	40
農業経営科長	—	—	—	—	—	—
農業機械科長	藺村光雄*	明33	和歌山市	昭4	京大農学部卒	45
	村越信夫*	明29	神奈川県	大10	北大農学部卒	49
農産部長	田中定夫	明25	京都府	大8	東大農学部卒	53
種芸科長	石川正示*	明39	東京市	昭7	北大農学部卒	39
昆虫科長	苅谷正次郎*	明41	岐阜県	昭3	岐阜高農農学科卒	37
植物病理科長	岩垂 悟*	明37	長野県	昭4	北大農学生物学科卒	41
農芸化学部長	池田 実*	明35	東京市	昭2	北大農芸化学科卒	43
土壌科長	池田 実*	明35	東京市	昭2	北大農芸化学科卒	43
肥料科長	荒川左千夫*	明36	宮崎県	大13	鳥取高農農芸化学科卒	42
畜産部長	小松八郎*	明24	福島県	大5	札幌農大畜産科第二部卒	54
畜産化学科長	田中政雄*	—	—	—	—	—
1905	吉永樞次	明38	群馬県	昭5	北大畜産科卒	40
畜産飼料科長	小佐井元吉*	明28	熊本県	大3	県立熊本農業卒	50
畜産獣医科長	吉川政市	—	—	—	—	—
林産部長	草間正慶	明20	松本市	—	東北大林学科卒	58
熊岳城支場長	草間正慶	兼務	—	—	—	58
錦州支場長	高杉英男	明32	札幌市	大13	北大農学部卒	46
興城支場長	白幡喜一	明32	山形県	大14	北大農学実科卒	46
遼陽支場長	舟茂宜雄	—	—	—	—	—
安東支場長	湯川秀夫	明27	鳥取市	大3	上田蚕糸専門養蚕科卒	51
哈爾濱支場長	永野義治	明41	鹿児島県	昭6	東京農大農学部卒	37
佳木斯支場長	金田一貫之*	明31	札幌市	昭10	北大農学農科卒	47
克山支場長	外山徳治郎	明31	—	昭3	北大農学卒	47
玉爺廟支場長	田口鎮雄	明32	東京市	昭3	北大畜産学科卒	46

*農林部東北農事試験場の日籍技術員工として、技術留用者となったもの。
(昭和21年7月17日決定、昭和22年8月19日解除)

満州国農事試験場の職員63名(1942(康德9)年)の出身校を表4に示した。職員63名のほぼ半数に相当する31名が北海道帝国大学の卒業生であり、満州の気候や農業と類似する北海道での経験を有する研究者を積極的に登用したものと推察される。また、大卒44名、高等農林・蚕糸卒12名と、新進気鋭の若手農学研究者を技佐(研究員に相当)に採用していた。技佐の年齢構成は、27歳(岡田重治氏)、30歳(横田廉一氏、戦後は鳥取農林専門学校助教授、鳥取大学農学部助教授、北海道大学農学部教授を歴任)をはじめ、30歳代が約3/4を占めていた。

表4 満州国公主嶺農事試験場における職員の出身校(満華職員録、1942(康德9)年より)

学校名	農学部		学科等										小計	
	学校全体	農学	農芸化学	林学	畜産	農学実科	農科	農業経済	生物	動物	獣医	附属水産		養蚕
東京帝国大学	1		1			1								3
京都帝国大学	2	2					1							5
北海道帝国大学	6	4	2	2	6	4	2	1	2	1		1		31
九州帝国大学	1		2											3
東北帝国大学				1										1
東京農業大学	1													1
盛岡高等農林学校		1									1			2
宇都宮高等農林学校	1	2												3
岐阜高等農林学校		1												1
鳥取高等農林学校			1											1
宮崎高等農林学校					1									1
鹿児島高等農林学校	2													2
上田蚕糸専門学校													2	2
農業学校	2													2
農学校	1													1
不明														4
	17	10	6	3	7	5	3	1	2	1	1	1	2	63

7. 戦後期における中国吉林省の農業試験研究機関の変遷

戦後、1949(昭和 24)年の中国(中華人民共和国)建国に伴い満州国の農業試験研究の中心的存在であった公主嶺農事試験場は、東北行政委員会農業公主嶺農事試験場(1949年)、東北人民政府農林部農業科学研究所(1950年)、東北農業科学研究所(1956年)、1960年からは吉林省が運営する吉林省農業科学院となり、2005年には長春市(満州国首都:新京市)の郊外に中国農業科技東北创新中心(写真2)が開設(バイオテック、農産加工等)されている。

1949年に東北行政委員会が開設した公主嶺農事試験場における組織概要を図4に示したが、戦前の満州国公主嶺農事試験場時代の組織(図3)と類似しており、翌1950年の東北人民政府農林部により改組された農業科学研究所(図5)でも同様である。試験研究機関で刊行された機関誌は、「農試通論、1949年4月(第1期)～」、「農業技術通論、1950年4月(第1巻第1期)～」、「東北農業科学通報、1955年5月(第1期)～」、「吉林農業研究、1960年(第1号)～」で、現在まで継続出版されている。初期の機関誌に掲載された論文は、戦前の南満州鉄道株式会社や満州国での農事試験場時代における試験研究の成果を数多く引用しており、品種育成をはじめとする研究成果や分析手法が戦後の中国の農業試験研究に受け継がれ、現在の農業試験研究の高度化に影響を与えたと考えられる。



写真2 吉林省農業科学院
中国農業科技東北创新中心
(東北師範大学都市環境科学学院・教授
張繼權氏 撮影、平成20年12月11日)

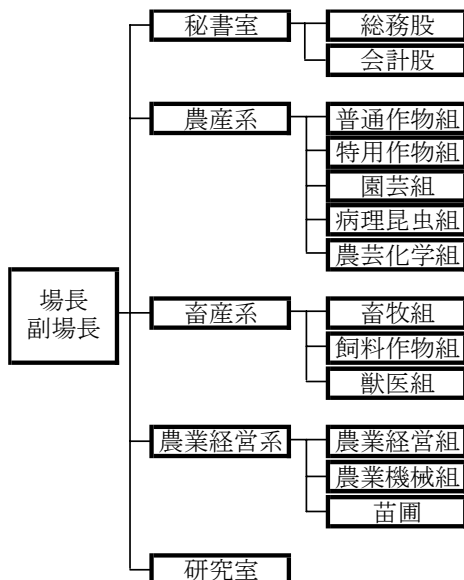


図4 東北行政委員会公主嶺農事試験場における組織概要
(1949年) (吉林省農業科学院志、2008を転記)

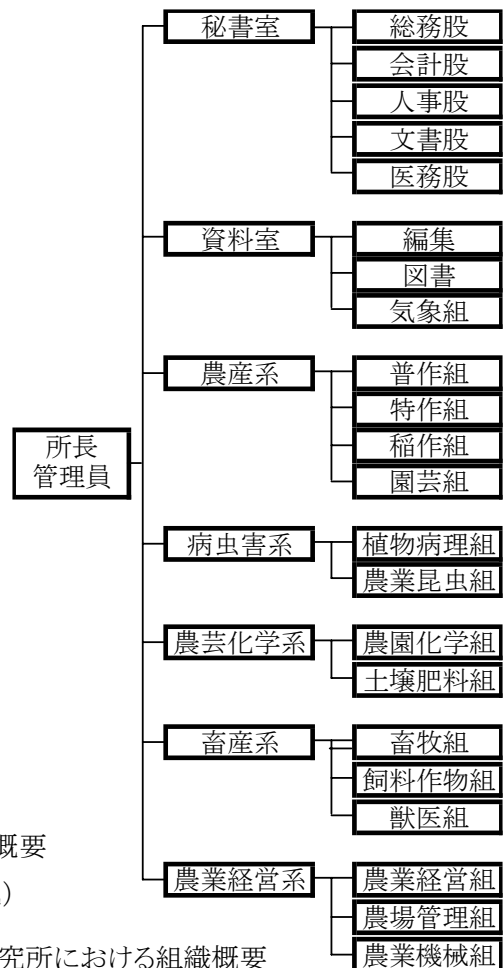


図5 東北人民政府農林部農業科学研究所における組織概要
(1950年) (吉林省農業科学院志、2008より転記)

2008年2月に発刊された吉林省農業科学院志(2008)には、吉林省農業科学院に届出がされている管理職(所・(系)級)人名録が掲載されている。この人名録には、6人の日本人(病虫害系副主任(のちに主任)・石山哲爾、病虫害系副主任・土山哲夫、農産系副主任・石川正示、農産系副主任・永野義治、農化系副主任・板野新夫、園芸室副主任・大平哲二)が記載されている。

1942(康徳9)年の満華職員録によれば、1904(明治37)年に東京市で生まれた石山哲爾氏は、北海道帝国大学農業生物学科を1929(昭和4)年に卒業し、満州国立農事試験場哈爾濱支場の技佐と記載されている。終戦直後、農林部東北農事試験場の日籍技術員として技術留用者となったものの氏名(表3の*)が、公主嶺小学校同窓会が発刊している「公主嶺小学校80周年記念誌(1987)」の「表2 農事試験場の機構と人事」に記載されているが、石山氏の氏名が見当たらないことから戦後まもなく帰国したものと推察される。石山氏は1945(昭和20)年には、満州国立農事試験場での「小麦黒穂病防除法としての温湯消毒法」に関する試験研究が高く評価され、日本農学賞(富民協会賞)受賞している。石山氏は再訪中して、1950年には東北人民政府農林部農業科学研究所病虫害系副主任、1951年1月に病虫害系主任に昇任し、東北主要農作物病害(農業技術通論、第1巻第4期、180-186、1950)、稲熱病(植物病害叢刊5、中華書局、1953)などを執筆し、中国東北部の農作物病害の防除技術の高度化に大きく貢献している。1953年6月に日本へ帰国し、北興化学株式会社の中央研究所において農薬の研究に従事している。

石川正示氏(満州国立農事試験場哈爾濱支場・技佐)は、農林部東北農事試験場の日籍技術員として技術留用者され、1946(昭和21)年7月17日(決定日)から1947(昭和22)年8月19日(解除日)まで、満州時代における大豆栽培に関する試験研究の技術を中国建国後の農業試験研究の高度化のために貢献した。農試通論(第5期)には、東北大豆改良問題(上・中・下)の論文が掲載されており、引き続き残留して1950年からは農産系副主任として大豆に関する試験研究を担ったと推察される。日本帰国後は、農林省東北農業試験場刈和野試験地において大豆の線虫・病害抵抗性品種の育成に従事している。

永野義治氏(1908(明治41)年、鹿児島県生)は、1931(昭和6)年に東京農業大学農学部を卒業し、1942(康徳9)年には満州国立農事試験場哈爾濱支場の技佐として小麦の栽培と品種育成に関する試験研究に従事している。永野氏も技術留用者としての氏名が見当たらないので、戦後直後の動向は不明である。1950年に東北人民政府農林部農業科学研究所農産系副主任として勤務した後、1953年6月に日本へ帰国し、その後は農林省中国農業試験場において小麦・裸麦の品種育種に従事している。

土山哲夫も技術留用者名簿には見当たらないが、1950年から病虫害系副主任として勤務し、關於棉花紅鈴虫幾個問題的研究和意見(農試通論、1950年3月(第4期))などを執筆し、中国東北部の農作物害虫の防除技術の高度化に大きく貢献している。その後は、農林省四国農業試験場、東亜農薬株式会社農薬研究所に勤務し、平成元年には(財)報農会より幅広い事業活動を通して植物防疫に関する人材の育成や学術・技術の研究支援に貢献したことにより、「第4回 功勞賞受賞者」を授与している。

8. おわりに

2008(平成20)年12月、満州国の農業試験研究の中心的存在であった公主嶺農事試験場を訪れた。写真3・4・5は農事試験場業績 公主嶺本場篇(昭和8年)の掲載された写真で、現在の光景(写真6・7・8)と比較して示した。満州時代に農業試験研究を支えた建物、圃場、図書等の物的資源は、現在でも数多くのもが使用されており、満州時代に実施された試験研究の成果も含めて、戦後の中国吉林省における農業技術高度化への「正の遺産」として及ぼした影響を評価することができた。今後は、試験研究に関するさらに詳細な分析を行い、農業技術高度化への影響評価を実施する予定である。



写真3 農事試験場公主嶺本場の正面の並木
(農事試験場業績 公主嶺本場篇、昭和8年)



写真6 吉林省農業科学院公主嶺院区
における正面の並木
(山本晴彦撮影、平成20年12月10日)



写真4 本館及標本館
(農事試験場業績 公主嶺本場篇、昭和8年)



写真7 旧標本館(現在は展覧館)
(山本晴彦撮影、平成20年12月10日)

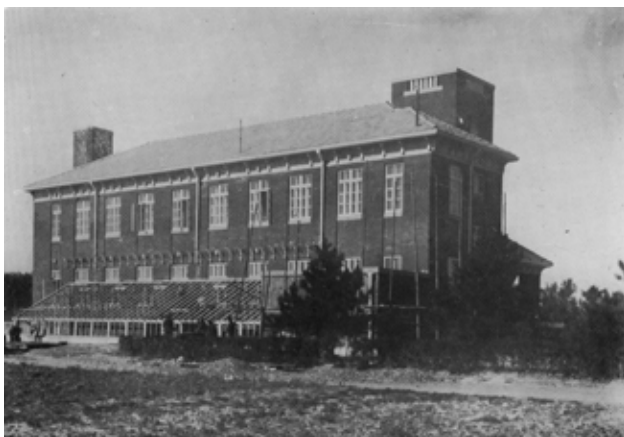


写真5 種芸科研究室
(農事試験場業績 公主嶺本場篇、昭和8年)



写真8 旧種芸科研究室
(現農業科学院良種繁育実験所、写真5の裏面)
(山本晴彦撮影、平成20年12月10日)

謝辞:本研究に当たり、東京大学、京都大学、北海道大学、一橋大学、宇都宮大学、大分大学、和歌山大学、山口大学、農林水産省、東北師範大学、吉林省農業科学院等の附属図書館・学部図書館・図書室等から、貴重な資料の提供を頂いた。本研究は、財団法人 JFE21 世紀財団「2006 年度アジア歴史研究助成」により実施された。ここに、厚く感謝の意を表します。

参考文献

1. 佳木斯農事試験場:寧安の農業、115p、1937(康德4)年。
2. 佳木斯農事試験場:国立佳木斯農事試験場概要、10p+附図1、1938(康德5)年7月。
3. 実業部農務司農産科:満州国縣立農事試験場並苗圃現状調査一覧表、53p、1935(康德2)年度。
4. 実業部農務司農産科:国立農事試験場要覧、98p+附図7、1936(康德3)年8月。
5. 克山農事試験場(満州国立):康德4年度 克山農事試験場 試験成績、173p、1939(康德6)年1月。
6. 関東庁農事試験場:大正9年度 試験成績、101p、1921(大正10)年11月。
7. 関東庁農事試験場:大正10年 大正11年 大正12年度 事業報告、110p+附録20p、1924(大正13)年12月。
8. 関東庁農事試験場:農事試験場要覧、31p、写真24+附図2、1931(昭和6)年。
9. 関東庁農事試験場 改訂:農事試験場要覧、57p、写真20、1936(昭和11)年7月。
10. 吉林省農業科学院:吉林省農業科学院志、1270p、2008。
11. 錦縣農事試験場:康德2年度 錦縣農事試験場要覧、37p、1936(康德3)年6月。
12. 国立哈爾濱農事試験場:康德4年度 試験事業成績抄録、65p、1937(康德4)年度。
13. 国立鳳凰場煙草原種圃:康德9年度 事業並試験成績、151p、1942(康德9)年度。
14. 国立克山農事試験場:国立克山農事試験場概要、17p、1936(康德3)年4月。
15. 国立克山農事試験場:国立克山農事試験場要覧、36p、1938(康德5)年5月。
16. 国立錦縣農事試験場:康德2年度 事業方案、46p。
17. 国立熊岳城農事試験場:国立熊岳城農事試験場要覧、71p、1938(康德5)年8月。
18. 国立農事試験場興城支場:国立農事試験場興城支場要覧、39p、1942(康德9)年10月。
19. 公主嶺小学校同窓会:公主嶺小学校80周年記念誌、547p+附図2、1987(昭和62)年11月。
20. 満州行政学会:国立克山農事試験場要覧、36p、1938(康德5)年5月。
21. 満州科学技術要覧(康德十年度版(限定版))、科学審議委員会、509p、1943(康德10)年。
22. 満州国立佳木斯農事試験場:康德4年度 試験事業成績抄録、59p+附図1、1937(康德4)年度。
23. 満州国立哈爾濱農事試験場:哈爾濱農事試験場研究資料 第1輯、1940(康德7)年11月。
24. 満州国立公主嶺農事試験場:試験成績要覧、265p、1941(康德8)年10月。
25. 満州資料協会:康德9年・民国31年版 満華職員録、1942(康德9・民国31)年。
26. 満鉄資料課:康德3年度満州国予算の分析、昭和11年2月号 満鉄調査月報、p.1-56、1936(昭和11)年1月。
27. 南満州鉄道株式会社興業部農務課:農事紹介第1号 農業施設概要、62p+附録32p、1927(昭和2)年6月。
28. 南満州鉄道株式会社地方部農務課:農事紹介第1号 農業施設概要(改訂6版)、54p、1932(昭和7)年11月。
29. 南満州鉄道株式会社農事試験場:南満州鉄道株式会社農事試験場要覧、183p、1919(大正8)年7月。
30. 南満州鉄道株式会社農事試験場:南満州鉄道株式会社農事試験場一覽、42p+附表6、1921(大正10)年3月。
31. 南満州鉄道株式会社農事試験場:南満州鉄道株式会社農事試験場要覧、302p、1922(大正11)年8月。
32. 南満州鉄道株式会社農事試験場:南満州鉄道株式会社農事試験場一覽、68p、1925(大正14)年8月。
33. 南満州鉄道株式会社農事試験場:南満州鉄道株式会社農事試験場要覧、105p、1928(昭和3)年3月。
34. 南満州鉄道株式会社農事試験場:南満州鉄道株式会社農事試験場 種芸科事業成績概要、21p、1928(昭和3)年3月。
35. 南満州鉄道株式会社農事試験場:農事試験場業績 公主嶺本場篇、267p+314p、写真19+附表1+附図1、1936(昭和11)年。
36. 南満洲鐵道株式會社農事試験場:農事試験場業績 熊岳城分場篇、738p+写真6、1936(昭和11)年。
37. 南満州鉄道株式会社農事試験場遼陽棉花試験地:昭和11年4月 試験並成績概要、69p、1936(昭和11)年4月。
38. 南満州鉄道株式会社農事試験場:南満州鉄道株式会社農事試験場要覧、333p、1937(昭和12)年9月。
39. 南満州鉄道農事試験場:業績展示会並農機具実演展覧会報告書 創立25周年記念、200p+写真22、1938(昭和13)年1月。
40. 寧安農事試験場:寧安農事試験場要覧、30p、1935(康德2)年。
41. 日滿農政研究会新京事務局:農事試験機関の技術機構の検討(日滿農政研究報告第35輯(技ノ14))、63p、1943(康德10)年5月。
42. 大陸科学院:全滿試験研究機関輯覽、55p、1938(康德5)年3月。
43. 梁波:技術与帝國主義研究—日本在中国的殖民科研機構、345p、山東教育出版社、2006。
44. 韓健平・曹幸穂・吳利薇編著:日偽時期的殖民地科研機構—歴史文献、山東教育出版社、468p、2006。